



次期計画策定のための検討市民会議

市長 空き家所有者の約4分の3が60歳以上であった。何らかの関係があり、高齢化とともに今後更に顕在化するのではないかとこの問題意識は持っている。

議員 空き家の発生を抑えるために町会や福祉団体等との日常のつながりをつくるのが大事だ。

市長 近隣住民が離れて住む所有者と連絡をとっているケースなど、空き家の存在が地域で認識されている例もある。こうした日頃の連携を空き家の所有者も意識してもらえば心強い。

議員 個人資産への対応は行政としては制約がある。行政の持つ情報と空き家の管理を支援するNPOなど民間のノウハウをつなげることも有効ではないか。

市長 空き家等の管理相談

市民の心配が解消される 高齢者施策の充実を

日本共産党 大城 美幸 議員

議員 「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」は、更なる給付削減や市民への負担増をもたらすものと考

や国の外郭団体が運営する空き家バンクを利用した相談の活用を検討している。

議員 関係する部署の協力体制について、中でも環境問題とは直接関係のない税部門がどのような役割を果たしていくのか伺う。

総務部長 税情報の利用は困難だが、安全安心課が中心となり、各部署との連携により対策を進めている。

議員 行政代執行など法律以上に踏み込んだ実効性のある条例制定の可能性は各地で研究されているところだが、法的な面での市の検討状況はどうか。

市長 条例を活用し、一歩踏み込んだ対応が可能になることで、生活環境や安全の確保が進む。国の動向を見定めながら条例制定も視野に取り組みたい。

える。本市の見解を伺う。

市長 持続可能な社会保障制度の確立を図るためにも、一定の改革は必要不可欠と認識している。

議員 介護保険法の改正では、訪問介護と通所介護は市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業に移行される。サービスの中身や水準が維持されるのか心配だ。本市の考え方を聞く。

健康福祉部調整担当部長 今後国から示される新しいガイドラインを踏まえつつ、より充実した制度となるよう検討していきたい。

議員 法案では、特別養護

老人ホームへの入所要件が原則要介護3以上に限定される。要介護1・2では入所できないのではこの心配の声がある。本市における対応と対策について伺う。

健康福祉部調整担当部長 第六期介護保険事業計画の策定に当たっては、サービス全体のあり方や在宅ケア等も含めて市全体で要介護者を支援する仕組みについて検討していきたい。

議員 次期計画の策定に

三鷹の森ジブリ美術館との関係を一度見直すべきだ

にし色のつばさ 半田 伸明 議員

議員 徳間記念アニメーション文化財団に毎年4千万円の指定管理料を払っている。金額の根拠を伺う。

第一副市長 三鷹の森ジブリ美術館開館当初の維持管理費予算を8千万円としていた。その2分の1に相当する4千万円を上限として支払っている。現状は、維持管理費は1億円を超えているが、市は4千万円という額を変えていない。

議員 指定管理料支払いの際、相手方に基本財産や内部留保資金がある場合、それらの活用により指定管理料を減らす事例がある。財団には5億3300万円の基本財産がある。その活用により、市の支出を減らすことは考えなかったのか。

第一副市長 覚書の段階で大規模改修について議論があった。財団は、収益は次の展示に還元するという体質だ。また、積立をして大規模改修費に充てようとは、地域ごとに計画策定部会をつくるなど市民参加の取り組みが必要だ。

健康福祉部調整担当部長 関係団体や公募の市民の参加による検討市民会議を設置し、検討していく。

議員 次期計画で介護保険制度の利用料、保険料の負担軽減を検討できないか。

健康福祉部調整担当部長 給付と負担のバランスを考

は、地域ごとに計画策定部会をつくるなど市民参加の取り組みが必要だ。

えている。指定管理料を4千万円で抑えるために、財団は大変な努力をしていると理解している。

議員 財団の収入に土産品の売り上げは含まれるか。

第一副市長 スタジオジブリが売店を運営しているため入らないが、図書閲覧室トライホークスの収益は財団の利益になっている。

議員 敷地内で発生した売り上げが全て財団に入るなら理解できるが、財団は建物の維持管理のみで、うまみの部分がスタジオジブリに入る構図ではないかとの疑問を感じる。スタジオジブリに4千万円付けて商売場所を提供しているようなものだ。これは利益供与に他ならないのではないか。

第一副市長 民間活力を有効に使う場合、お互いウィン・ウィンの関係になるということは当然あり得る。ジブリ美術館全体を作品として捉えるべきである。

今こそ日本国憲法を守り 市民の暮らしや市政に生かせ

にし色のつばさ 嶋崎 英治 議員

議員 憲法問題をテーマに掲げる市民や団体のイベントに対し、自治体が中立性の確保を理由に、共催や後援を見直すなどのケースが増えている。35回を重ねた憲法を記念する市民のつどいについて所見を聞く。

市長 世代を超えて憲法の意義や平和の尊さを考えるきっかけとなる大変有意義な事業だと考えているが、全国の自治体で憲法行事をめぐる様々な議論がある。今、このようなイベントを開催することが難しくなってきたと感じている。

議員 今年の憲法を記念する市民のつどいの講演において、講師は「戦争を体験した孤児として、憲法第9条を守り抜きたい」と結んだ。講演の感想を聞く。

市長 平和の希求や基本的人権の保障を三鷹市政の基本理念に据えている立場としては、大変有意義な内容であったと認識している。

市民の声を聞き 暮らしを支える市政の推進を

にし色のつばさ 野村 羊子 議員

議員 HPVワクチンの積極的勧奨中止から1年が経過するが、副反応被害の原因究明や被害者対策は未だ進まない。市は接種者全員に調査を実施するべきだ。

市長 現時点で市内の被害報告はなく、調査の予定は

議員 参加者アンケートの集約結果について聞く。

企画部調整担当部長 講演についてはアンケート回答者の9割以上から良かったという感想が寄せられた。

議員 本年1月「子どもの貧困対策法」が施行された。国や都の取り組みを聞く。

市長 国において子どもの貧困対策に関する大綱を策定し、基本的な方針・施策を示すことになっている。都も国の大綱を踏まえて計画を定めていくことになる。

議員 給食費や学用品代を補助する「就学援助制度」の支給対象となる児童・生徒の数が急増している。本市における就学援助制度の現状と課題について聞く。

教育部長 平成25年度の認定率は小中学校合わせて約13・6%となっている。17年度から進歩保護が国庫補助の対象外となり、市の一般財源による制度運営となっているのが課題である。

市長 ①啓発機会の工夫と拡充に取り組む②国の検証事業の結果が出た段階で、医師会と協議・検討する。

議員 東京外郭環状道路事業に関して、今年3月に国が大深度地下使用認可を告示したことに対し、沿線住民を中心に千件を超える異議申し立てが行われた。地下水等環境への影響や工事への市民の不安にどのような向き合っていくのか。

第一副市長 国の専門調査等の情報を確認しながら、必要に応じてしっかり問題提起する姿勢で取り組む。

議員 今後、中央ジャンクションの本格的な工事に向けて、地元住民の声を聞き、きちんと言情提供を行う体制が保障されるのか。

第一副市長 地元住民による協議会を組織し、工事の進捗状況の報告を受け、安全性を確保するための条件等を引き出す公開の場を確保することを約束する。

議員 「外環2」の道路整備計画は、住宅街のコミュニティを壊すものだ。同事業への対応について伺う。

都市整備部長 他の自治体の状況や今後の展開を確認しながら対応する。当面は、外環本線のジャンクションふたかけ上部空間と周辺の北野の里（仮称）のまちづくりの検討に優先的に取り組む。

三鷹台駅周辺のまちづくりを見据えた道路整備を

自由民主クラブ 加藤 浩司 議員

議員 三鷹台駅前通りの整備は、市が三鷹台まちづくり協議会の提言を受け進めている。今後の用地取得の見通しについて聞く。

市長 平成27年度末で取得率100%になる見込みだ。

議員 電線共同溝設置の準備工事等々各工段階で事前に関係住民に対して十分に説明が行われていると考えるが、駅や商店街の利用者等には、必ずしも理解が得られていないように感じる。事業全体のスケジュールについて説明を求める。

都市整備部技監 概ね平成28年度までに電線共同溝工事及び街路工事、29年度に電線類を共同溝の中に引き込む工事を行い、30年度に車道及び歩道の整備を完了させる予定だ。

議員 駅前小広場用地は三鷹台駅前のまちづくりの中心になると考えられるが、駅周辺のまちづくりの全容と調和がとれていなければならぬ。全体の方針を決め、それに則して整備を始めるべきであると考えている。

市長 まちづくり推進地区整備方針を策定し、その方針に基づいて地区計画を定め、整備を進めていきたい。

議員 今後のまちづくりの方針を考えていく上で、関係住民との合意形成はどのように進めていくのか。

市長 地権者や住民、商店会と丁寧な意見を交換しながら、きめ細かい整備方針を策定していきたい。

議員 まちづくりというも